

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2025年3月10日

【会社名】 株式会社アクアライン

【英訳名】 Aqualine Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大垣内 剛

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区上八丁堀8番8号

【電話番号】 082-502-6644（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加藤 伸克

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目20番2号 トスビル6・7階

【電話番号】 03 - 6758 - 5588（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加藤 伸克

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式及び新株予約権証券

【届出の対象とした募集(売出)金額】 その他の者に対する割当
株式 650,000,000円
新株予約権証券 1,750,000円
新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払
込むべき金額の合計額を合算した金額 71,750,000円

（注）新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合に
は、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際し
て払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号 ）

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社が2025年3月6日に提出した有価証券届出書の記載事項のうち一部記載に訂正すべき箇所が生じたため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

4 【新規発行新株予約権証券】

(2) 【新株予約権の内容等】

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

3 【発行条件に関する事項】

5 【第三者割当後の大株主の状況】

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

5 【従業員の状況】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【連結貸借対照表】

【中間連結貸借対照表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

(訂正前)

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	3,250,000株	650,000,000	3250,00,000
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	3,250,000株	650,000,000	3250,00,000

(訂正後)

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	3,250,000株	650,000,000	325,000,000
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	3,250,000株	650,000,000	325,000,000

4 【新規発行新株予約権証券】

(2) 【新株予約権の内容等】

(訂正前)

(注) 1. 本新株式及び本新株予約権の発行により資金の調達をしようとする理由

(1) 資金調達をしようとする理由

当社全てでは1995年の創業以来、お客様の水回りのトラブルに緊急修理サービスを提供する「水まわりサービス事業」を手掛けておりましたが、2021年8月に消費者庁からの行政処分を受けたことに伴い、自らは修理サービスを提供せず、加盟店に対して創業以来蓄積されたノウハウを提供する「水まわりサービス支援事業」を中心としたビジネスモデルに移行いたしました。「水まわりサービス支援事業」においては、当社のコールセンターが様々な販売チャンネルを通じてお客様からの相談を受け、加盟店に情報を提供し、加盟店がお客様の住宅等に修理に伺う仕組みとなっております。

(訂正後)

(注) 1. 本新株式及び本新株予約権の発行により資金の調達をしようとする理由

(1) 資金調達をしようとする理由

当社では1995年の創業以来、お客様の水回りのトラブルに緊急修理サービスを提供する「水まわりサービス事業」を手掛けておりましたが、2021年8月に消費者庁からの行政処分を受けたことに伴い、自らは修理サービスを提供せず、加盟店に対して創業以来蓄積されたノウハウを提供する「水まわりサービス支援事業」を中心としたビジネスモデルに移行いたしました。「水まわりサービス支援事業」においては、当社のコールセンターが様々な販売チャンネルを通じてお客様からの相談を受け、加盟店に情報を提供し、加盟店がお客様の住宅等に修理に伺う仕組みとなっております。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

(訂正前)

(1) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係

(中略)

割当予定先の概要		
名称	株式会社T・Kホールディングス	
本店の所在地	東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目31番11号KSビル11F	
国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先	代表取締役 寒川 登代志	
代表者の役職及び氏名	代表取締役 寒川 登代志	
資本金	10,000,000円	
事業の内容	グループの戦略立案と実行、子会社の管理 広告事業 ベンチャー投資事業	
主たる出資者及びその出資比率	寒川 登代志 100%	
提出者と割当予定先との関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	割当予定先が保有している当社の株式の数	-
人事関係	該当事項はありません。	
資金関係	当社は株式会社T・Kホールディングスより2025年3月31日を弁済期日とする75,000,000円の借入を行っております。	
技術又は取引等の関係	該当事項はありません。	
割当予定の株式数	375,000株	
割当予定の新株予約権の数	-	

割当予定先の概要		
氏名	寒川 登代志	
住所	東京都武蔵野市	
職業の内容	勤務先の名称	株式会社T・Kホールディングス
	本店の所在地	東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目31番11号KSビル11F
	事業の概要	グループの戦略立案と実行、子会社の管理、広告事業、ベンチャー投資事業、不動産投資事業
提出者と割当予定先との関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	割当予定先が保有している当社の株式の数	33,100株
人事関係	該当事項はありません。	
資金関係	当社は寒川登代志氏より2025年3月31日を弁済期日とする25,000,000円の借入を行っております。	
技術又は取引等の関係	該当事項はありません。	
割当予定の株式数	125,000株	
割当予定の新株予約権の数	500個	

(中略)

（注）1 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係の欄は、特に記載のない限り2025年2月19日現在のもの
のであります。

（2）割当予定先の選定理由

綿引一氏は医療法人社団翔友会(品川美容外科クリニック)の理事長であり、当時ジャパンベストレスキューシステム株式会社の代表取締役であった榊原暢宏氏から当社が紹介を受け、当社の株主になっていただいた投資家であり、当社の主力事業である水まわりサービス支援事業の領域において見識の高い投資家であります。また、2024年11月6日付（この時点では既に既存株主であった）で、他の投資家3者とともに当社に対して貸付を行っていただいている投資家でもあります。2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について同氏に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の事業計画及び資金需要についてご理解いただけたことから、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

株式会社T・Kホールディングスは、2024年11月6日付で、他の投資家3者とともに当社に対して貸付を行っていただいている投資家であり、当社の既存株主である寒川登代志氏が株主であり代表取締役でもあることから、当社の主力事業である水まわりサービス支援事業の領域において見識の高い投資会社であります。2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について同社の代表取締役である寒川登代志氏に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の事業計画及び資金需要についてご理解いただけたことから、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

寒川登代志氏は、当時ジャパンベストレスキューシステム株式会社の代表取締役であった榊原暢宏氏から当社が紹介を受け、当社の株主になっていただいた投資家であり、当社の主力事業である水まわりサービス支援事業の領域において見識の高い投資家であります。また、2024年11月6日付（この時点では既に既存株主であった）で、他の投資家3者とともに当社に対して貸付を行っていただいている投資家でもあります。2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について同氏に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の事業計画及び資金需要についてご理解いただけたことから、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

ITJ株式会社は、当社の主力事業である水まわりサービス支援事業の領域において見識の高い投資家である戸田泉氏が支配株主である投資会社です。戸田泉氏は、本割当予定先の1人でもある榊原暢宏氏と古くから親交があったため、当社代表取締役である大垣内剛が紹介を受け、2024年頃より当社代表取締役である大垣内剛と将来的な資金調達の際の潜在的投資家として意見交換を行っていたため、当社の主力事業である水まわりサービス支援事業の領域において見識の高い投資家であります。2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について戸田泉氏に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の事業計画及び資金需要についてご理解いただけたことから、戸田泉氏が、自らが支配株主である同社の代表取締役である磯貝真輝氏に伝え、同社内で議論を行っていただき当社にご理解いただけたことから、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

勝俣篤志氏は、当社代表取締役である大垣内剛が、同氏が在籍する株式会社アルゴリズム（代表者：勝俣篤志、本店所在地：東京都港区芝四丁目5番10号）とSEO（インターネット検索エンジン最適化。検索エンジンの検索結果において、特定のウェブサイトが上位に表示されるよう、ウェブサイトの構成や記述などを調整すること、また、その手法の総称）分野での将来的な協業の可能性について2024年以前から協議を行っていたことから同氏と親交があり、また同氏は協業の可能性の議論を通じて水まわりサービス支援事業の領域において見識を高められた投資家でもあります。同氏は今回の割当予定者の1人である榊原暢宏氏とも親交が深く、榊原暢宏氏も交えて2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について同氏に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の事業計画及び資金需要についてご理解いただけたことから、また、株式会社アルゴリズムとの将来的な協業の可能性も鑑み、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

金田卓也氏は、当社代表取締役である大垣内剛同氏が、同氏が在籍する株式会社アルゴリズム（代表者：勝俣篤志、本店所在地：東京都港区芝四丁目5番10号）とSEO分野での将来的な協業の可能性について2024年以前から協議を行っていたことから同氏と親交があり、また同氏は協業の可能性の議論を通じて水まわりサービス支援事業の領域において見識を高められた投資家でもあります。同氏は今回の割当予定者の1人である榊原暢宏氏

とも親交が深く、榊原暢宏氏も交えて2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について同氏に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の事業計画及び資金需要についてご理解いただけたことから、また、株式会社アルゴリズムとの将来的な協業の可能性も鑑み、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

（中略）

榊原暢宏氏は、ジャパンベストレスキューシステム株式会社の創業者であり、当社の既存株主であり、当社の主力事業である水まわりサービス支援事業の領域において見識の高い投資家であります。また、2024年11月6日付で、他の投資家3者ととも当社に対して貸付を行っていただいている投資家でもあります。2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について同氏に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の構造改革及び資金需要についてご理解いただけたことから、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

株式会社イスマイルは、当社の既存株主であり、当社の主力事業である水まわりサービス支援事業の領域における取引先であります。2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について同社に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の構造改革及び資金需要についてご理解いただき、今後の事業における更なる関係強化も鑑み、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

（中略）

（４）払込みに要する資金等の状況

（中略）

当社の代表取締役である大垣内剛が、加藤伸克氏について、本第三者割当の払込に要する自己資金を有していることを口頭でご本人に確認しております。（新株予約権の発行価額の払込資金は少額であり、権利行使資金は権利行使後の株式売却を繰り返すため必要資金は少額と判断しているため、口頭確認のみを行っております）

当社の代表取締役である大垣内剛が、田中克明氏について、本第三者割当の払込に要する自己資金を有していることを口頭でご本人に確認しております。（新株予約権の発行価額の払込資金は少額であり、権利行使資金は権利行使後の株式売却を繰り返すため必要資金は少額と判断しているため、口頭確認のみを行っております）

当社の代表取締役である大垣内剛が、楯広長氏について、本第三者割当の払込に要する自己資金を有していることを口頭でご本人に確認しております。（新株予約権の発行価額の払込資金は少額であり、権利行使資金は権利行使後の株式売却を繰り返すため必要資金は少額と判断しているため、口頭確認のみを行っております）

当社の代表取締役である大垣内剛が、工藤正尚氏について、本第三者割当の払込に要する自己資金を有していることを口頭でご本人に確認しております。（新株予約権の発行価額の払込資金は少額であり、権利行使資金は権利行使後の株式売却を繰り返すため必要資金は少額と判断しているため、口頭確認のみを行っております）

以上により、本第三者割当増資に係る払込みの確実性に、特段の問題はないものと判断しております。

（訂正後）

（１）割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係

（中略）

割当予定先の概要	
名称	株式会社T・Kホールディングス

本店の所在地	東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目31番11号KSビル11F	
国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先	代表取締役 寒川 登代志	
代表者の役職及び氏名	代表取締役 寒川 登代志	
資本金	10,000,000円	
事業の内容	グループの戦略立案と実行、子会社の管理 広告事業 ベンチャー投資事業	
主たる出資者及びその出資比率	寒川 登代志 100%	
提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	割当予定先が保有している当社の株式の数	-
人事関係	該当事項はありません。	
資金関係	当社は株式会社T・Kホールディングスより2025年3月31日を弁済期日とする75,000,000円の借入を行っております。	
技術又は取引等の関係	該当事項はありません。	
割当予定の株式数	250,000株	
割当予定の新株予約権の数	-	

割当予定先の概要		
氏名	寒川 登代志	
住所	東京都武蔵野市	
職業の内容	勤務先の名称	株式会社T・Kホールディングス
	本店の所在地	東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目31番11号KSビル11F
	事業の概要	グループの戦略立案と実行、子会社の管理、広告事業、ベンチャー投資事業、不動産投資事業
提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	割当予定先が保有している当社の株式の数	33,100株
人事関係	該当事項はありません。	
資金関係	当社は寒川登代志氏より2025年3月31日を弁済期日とする25,000,000円の借入を行っております。	
技術又は取引等の関係	該当事項はありません。	
割当予定の株式数	250,000株	
割当予定の新株予約権の数	500個	

（中略）

（注）1 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係の欄は、特に記載のない限り2025年2月19日現在のものです。

（2）割当予定先の選定理由

綿引一氏は医療法人社団翔友会(品川美容外科クリニック)の理事長であり、当時ジャパンベストレスキューシステム株式会社の代表取締役であった榊原暢宏氏から当社が紹介を受け、当社の株主になっていただいた投資家であり、当社の主力事業である水まわりサービス支援事業の領域において見識の高い投資家であります。また、2024年11月6日付（この時点では既に既存株主であった）で、他の投資家3者とともに当社に対して貸付を行って

いただいている投資家でもあります。2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について同氏に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の中期事業計画及び資金需要についてご理解いただけたことから、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

株式会社T・Kホールディングスは、2024年11月6日付で、他の投資家3者とともに当社に対して貸付を行っていただいている投資家であり、当社の既存株主である寒川登代志氏が株主であり代表取締役でもあることから、当社の主力事業である水まわりサービス支援事業の領域において見識の高い投資会社であります。2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について同社の代表取締役である寒川登代志氏に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の中期事業計画及び資金需要についてご理解いただけたことから、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

寒川登代志氏は、当時ジャパンベストレスキューシステム株式会社の代表取締役であった榊原暢宏氏から当社が紹介を受け、当社の株主になっていただいた投資家であり、当社の主力事業である水まわりサービス支援事業の領域において見識の高い投資家であります。また、2024年11月6日付（この時点では既に既存株主であった）で、他の投資家3者とともに当社に対して貸付を行っていただいている投資家でもあります。2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について同氏に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の中期事業計画及び資金需要についてご理解いただけたことから、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

ITJ株式会社は、当社の主力事業である水まわりサービス支援事業の領域において見識の高い投資家である戸田泉氏が支配株主である投資会社です。戸田泉氏は、本割当予定先の1人でもある榊原暢宏氏と古くから親交があったため、当社代表取締役である大垣内剛が紹介を受け、2024年頃より当社代表取締役である大垣内剛と将来的な資金調達の際の潜在的投資家として意見交換を行っていたため、当社の主力事業である水まわりサービス支援事業の領域において見識の高い投資家であります。2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について戸田泉氏に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の中期事業計画及び資金需要についてご理解いただけたことから、戸田泉氏が、自らが支配株主である同社の代表取締役である磯貝真輝氏に伝え、同社内で議論を行っていただき同社にご理解いただけたことから、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

勝俣篤志氏は、当社代表取締役である大垣内剛が、同氏が在籍する株式会社アルゴリズム（代表者：勝俣篤志、本店所在地：東京都港区芝四丁目5番10号）とSEO（インターネット検索エンジン最適化。検索エンジンの検索結果において、特定のウェブサイトが上位に表示されるよう、ウェブサイトの構成や記述などを調整すること、また、その手法の総称）分野での将来的な協業の可能性について2024年以前から協議を行っていたことから同氏と親交があり、また同氏は協業の可能性の議論を通じて水まわりサービス支援事業の領域において見識を高められた投資家でもあります。同氏は今回の割当予定者の1人である榊原暢宏氏とも親交が深く、榊原暢宏氏も交えて2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について同氏に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の中期事業計画及び資金需要についてご理解いただけたことから、また、株式会社アルゴリズムとの将来的な協業の可能性も鑑み、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

金田卓也氏は、当社代表取締役である大垣内剛同氏が、同氏が在籍する株式会社アルゴリズム（代表者：勝俣篤志、本店所在地：東京都港区芝四丁目5番10号）とSEO分野での将来的な協業の可能性について2024年以前から協議を行っていたことから同氏と親交があり、また同氏は協業の可能性の議論を通じて水まわりサービス支援事業の領域において見識を高められた投資家でもあります。同氏は今回の割当予定者の1人である榊原暢宏氏とも親交が深く、榊原暢宏氏も交えて2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について同氏に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の中期事業計画及び資金需要についてご理解いただけたことから、また、株式会社アルゴリズムとの将来的な協業の可能性も鑑み、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

（中略）

榊原暢宏氏は、ジャパンベストレスキューシステム株式会社の創業者であり、当社の既存株主であり、当社の主力事業である水まわりサービス支援事業の領域において見識の高い投資家であります。また、2024年11月6日付

で、他の投資家3者とともに当社に対して貸付を行っていただいている投資家でもあります。2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について同氏に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の中期事業計画及び資金需要についてご理解いただけたことから、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

株式会社イースマイルは、当社の既存株主であり、当社の主力事業である水まわりサービス支援事業の領域における取引先であります。2025年1月中旬に本件増資への参加可能性について同社に当社代表取締役である大垣内剛が相談したところ、当社の中期事業計画及び資金需要についてご理解いただき、今後の事業における更なる関係強化も鑑み、2025年1月下旬に割当予定先として選定いたしました。

（中略）

（４）払込みに要する資金等の状況

（中略）

当社の代表取締役である大垣内剛が、加藤伸克氏について、本第三者割当の払込に要する自己資金を有していることを口頭でご本人に確認しております。（新株予約権の発行価額の払込資金は少額であり、権利行使資金は複数年の報酬の範囲内であるため、口頭確認のみを行っております）

当社の代表取締役である大垣内剛が、田中克明氏について、本第三者割当の払込に要する自己資金を有していることを口頭でご本人に確認しております。（新株予約権の発行価額の払込資金は少額であり、権利行使資金は複数年の報酬の範囲内であるため、口頭確認のみを行っております）

当社の代表取締役である大垣内剛が、楯広長氏について、本第三者割当の払込に要する自己資金を有していることを口頭でご本人に確認しております。（新株予約権の発行価額の払込資金は少額であり、権利行使資金は複数年の報酬の範囲内であるため、口頭確認のみを行っております）

当社の代表取締役である大垣内剛が、工藤正尚氏について、本第三者割当の払込に要する自己資金を有していることを口頭でご本人に確認しております。（新株予約権の発行価額の払込資金は少額であり、権利行使資金は複数年の報酬の範囲内であるため、口頭確認のみを行っております）

以上により、本第三者割当増資に係る払込みの確実性に、特段の問題はないものと判断しております。

3 【発行条件に関する事項】

（訂正前）

（１）発行価格の算定根拠及び合理性に関する考え方

本新株予約権

当社は、本新株予約権の発行要項及び引受契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価格の評価を第三者算定機関である公認会計士榎本尚彦事務所に依頼しました。公認会計士榎本尚彦事務所は、当社の財務諸表、当社の事業計画、行使価額（200円）、権利行使期間（2年）等を考慮し、新株予約権の発行価格については、通常は現在の株価の5%程度での発行価格を設定することが多くみられるが、現在の当社の状況は債務超過であり、本資金調達が行われ将来収益を得ていくことが前提となっていることから、50%の評価減を行い2.5%と設定することとし、本新株発行価格である200円に100株、2.5%を乗じた本新株予約権1個当たりの評価結果は500円となりました。

当社は、当該第三者算定機関の算定結果を参考として割当予定先である寒川登代志氏、ITJ株式会社と協議いたしました。交渉を進めた結果、1個当たりの発行価額は当該第三者算定機関の算定結果と同額である500円と決定しました。

なお、当社は、本新株予約権の発行価額は、公認会計士榎本尚彦事務所の算定した評価と同額であり、割当予定先に特に有利な金額には該当しないと判断しております。

行使価額の決定については、当社の業績動向、財務状況、株価動向等を勘案し割当予定先の寒川登代志氏、ITJ株式会社と協議した上で総合的に判断いたしました。なお、本新株予約権の行使価額の当該直前営業日までの1か月間の終値平均304円に対する乖離率は34.2%下方、当該直前営業日までの3か月間の終値平均298円に対する乖離率は32.8%下方、当該直前営業日までの6か月間の終値平均314円に対する乖離率は36.3%下方となっております。

（訂正後）

（1）発行価格の算定根拠及び合理性に関する考え方

本新株予約権

当社は、本新株予約権の発行要項及び引受契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価格の評価を第三者算定機関である公認会計士榎本尚彦事務所に依頼しました。公認会計士榎本尚彦事務所は、当社の財務諸表、当社の事業計画、行使価額（200円）、権利行使期間（2年）等を考慮し、新株予約権の発行価格については、通常は現在の株価の5%程度での発行価格を設定することが多くみられるが、現在の当社の状況は債務超過であり、本資金調達が行われ将来収益を得ていくことが前提となっていることから、50%の評価減を行い2.5%と設定することとし、本新株発行価格である200円に100株、2.5%を乗じた本新株予約権1個当たりの評価結果は500円となりました。

当社は、当該第三者算定機関の算定結果を参考として割当予定先である寒川登代志氏、ITJ株式会社と協議いたしました。交渉を進めた結果、1個当たりの発行価額は当該第三者算定機関の算定結果と同額である500円と決定しました。

行使価額の決定については、当社の業績動向、財務状況、株価動向等を勘案し割当予定先の寒川登代志氏、ITJ株式会社と協議した上で総合的に判断いたしました。なお、本新株予約権の行使価額の当該直前営業日までの1か月間の終値平均304円に対する乖離率は34.2%下方、当該直前営業日までの3か月間の終値平均298円に対する乖離率は32.8%下方、当該直前営業日までの6か月間の終値平均314円に対する乖離率は36.3%下方となっております。なお、本新株式及び本新株予約権の発行価額は有利発行に該当することから、臨時株主総会での特別決議を予定しております。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

（訂正前）

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の所有 株式数(株)	割当後の総議 決権数に對す る所有議決権 数の割合
綿引 一	東京都港区	397,900	10.77	997,900	14.37
大垣内 剛	広島県広島市中区	562,200	15.22	912,200	13.14
ジャパンベストレス キューシステム株式会社	愛知県名古屋市中区錦一 丁目10番20号	736,400	19.94	736,400	10.60
株式会社クシムインサイ ト	東京都港区南青山六丁目7 番2号	704,800	19.08	704,800	10.15

ITJ株式会社	東京都港区芝浦四丁目16番23号	-	-	500,000	7.20
勝俣 篤志	東京都品川区	-	-	500,000	7.20
金田 卓也	東京都品川区	-	-	500,000	7.20
株式会社T・Kホールディングス	東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目31番11号KSビル11F	-	-	375,000	5.40
榊原 暢宏	愛知県名古屋市昭和区	110,600	2.99	360,600	5.19
寒川 登代志	東京都武蔵野市	33,100	0.89	158,100	2.27
大垣内 好江	大阪府大阪市西区	125,000	3.38	125,000	1.80
株式会社イースマイル	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目7番3号	33,000	0.89	83,000	1.19

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の所有 株式数(株)	割当後の総議 決権数に對す る所有議決権 数の割合
綿引 一	東京都港区	397,900	10.77	997,900	14.37
大垣内 剛	広島県広島市中区	562,200	15.22	912,200	13.14
ジャパンベストレス キューシステム株式会社	愛知県名古屋市中区錦一 丁目10番20号	736,400	19.94	736,400	10.60
株式会社クシムインサイ ト	東京都港区南青山六丁目7 番2号	704,800	19.08	704,800	10.15
ITJ株式会社	東京都港区芝浦四丁目16 番23号	-	-	500,000	7.20
勝俣 篤志	東京都品川区	-	-	500,000	7.20
金田 卓也	東京都品川区	-	-	500,000	7.20
榊原 暢宏	愛知県名古屋市昭和区	110,600	2.99	360,600	5.19
寒川 登代志	東京都武蔵野市	33,100	0.89	283,100	4.07
株式会社T・Kホールディ ングス	東京都武蔵野市吉祥寺本 町1丁目31番11号KSビル 11F	-	-	250,000	3.60
大垣内 好江	大阪府大阪市西区	125,000	3.38	125,000	1.80

株式会社イースマイル	大阪府大阪市中央区瓦屋 町三丁目7番3号	33,000	0.89	83,000	1.19
------------	-------------------------	--------	------	--------	------

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

5 【従業員の状況】

(訂正前)

(1) 連結会社の状況

2025年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水まわりサービス支援事業	34 (20)
広告メディア事業	17 (17)
全社(共通)	21
合計	64 (37)

(訂正後)

(1) 連結会社の状況

2025年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水まわりサービス支援事業	34 (20)
広告メディア事業	17 (17)
全社(共通)	13
合計	64 (37)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)の財務諸表について、監査法人やまぶきにより監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、HLB Meisei有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第29期連結会計年度 監査法人やまぶき

第30期中間連結会計期間 HLB Meisei有限責任監査法人

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、会計の基準及び制度を解説する専門誌を定期購読するとともに、監査法人等外部機関が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,841	48,952
売掛金	784,528	660,350
商品及び製品	32,988	5,591
原材料及び貯蔵品	90,332	67,227
前払費用	196,593	167,776
未収入金	155,837	309,242
その他	15,664	136,895
貸倒引当金	199,336	180,006
流動資産合計	1,135,451	1,216,029
固定資産		
有形固定資産	33,170	25,679
無形固定資産	47,457	0
投資その他の資産		
差入保証金	153,467	157,480
その他	206,492	123,589
貸倒引当金	70,518	84,672
投資その他の資産合計	289,441	196,397
固定資産合計	370,069	222,077
資産合計	1,505,521	1,438,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,848	63,666
1年内返済予定の長期借入金	286,112	228,326
未払金	414,448	407,086
未払法人税等	10,713	6,682
預り金	351,189	561,374
賞与引当金	2,900	2,962
その他	101,541	103,094
流動負債合計	1,334,752	1,373,193
固定負債		
長期借入金	92,916	84,928
その他	25,564	28,422
固定負債合計	118,480	113,350
負債合計	1,453,232	1,486,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,272	673,272
資本剰余金	593,272	511,245
利益剰余金	1,252,546	1,209,529
自己株式	23,425	23,425
株主資本合計	9,427	48,436
非支配株主持分	61,715	
純資産合計	52,288	48,436
負債純資産合計	1,505,521	1,438,107

(訂正後)

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2024年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	48,952
売掛金	660,350
商品及び製品	5,591
原材料及び貯蔵品	67,227
前払費用	167,776
未収入金	309,242
その他	136,895
貸倒引当金	180,006
流動資産合計	1,216,029
固定資産	
有形固定資産	25,679
無形固定資産	0
投資その他の資産	
差入保証金	157,480
その他	123,589
貸倒引当金	84,672
投資その他の資産合計	196,397
固定資産合計	222,077
資産合計	1,438,107
負債の部	
流動負債	
買掛金	63,666
1年内返済予定の長期借入金	228,326
未払金	407,086
未払法人税等	6,682
預り金	561,374
賞与引当金	2,962
その他	103,094
流動負債合計	1,373,193
固定負債	
長期借入金	84,928
その他	28,422
固定負債合計	113,350
負債合計	1,486,544

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2024年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	673,272
資本剰余金	511,245
利益剰余金	1,209,529
自己株式	23,425
株主資本合計	48,436
非支配株主持分	
純資産合計	48,436
負債純資産合計	1,438,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	2,450,540	2,011,452
売上原価	1,441,794	1,192,752
売上総利益	1,008,746	818,700
販売費及び一般管理費	¹ 1,087,229	¹ 1,050,362
営業損失()	78,483	231,661
営業外収益		
受取利息	2,771	5,923
受取手数料	9,068	5,800
その他	2,283	1,694
営業外収益合計	14,122	13,417
営業外費用		
支払利息	5,145	2,382
その他	374	1,713
営業外費用合計	5,519	4,096
経常損失()	69,881	222,340
特別利益		
固定資産売却益	1,607	2,802
関係会社株式売却益	64,179	
事業譲渡益	—	432,346
特別利益合計	65,787	435,149
特別損失		
固定資産売却損	49	
投資有価証券評価損	13,307	20,285
暗号資産評価損	20,412	
貸倒引当金繰入額	60,000	
偶発損失引当金繰入額	15,985	
減損損失	—	82,960
特別調査費用等	—	109,848
特別損失合計	109,754	213,094
税金等調整前四半期純損失()	113,848	285
法人税、住民税及び事業税	1,647	2,440
法人税等合計	1,647	2,440
中間純損失()	115,496	2,725
非支配株主に帰属する中間純損失()	24,209	45,742
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	91,287	43,017

(訂正後)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	2,011,452
売上原価	1,192,752
売上総利益	818,700
販売費及び一般管理費	¹ 1,050,362
営業損失()	231,661
営業外収益	
受取利息	5,923
受取手数料	5,800
その他	1,694
営業外収益合計	13,417
営業外費用	
支払利息	2,382
その他	1,713
営業外費用合計	4,096
経常損失()	222,340
特別利益	
固定資産売却益	2,802
関係会社株式売却益	
事業譲渡益	432,346
特別利益合計	435,149
特別損失	
固定資産売却損	
投資有価証券評価損	20,285
暗号資産評価損	
貸倒引当金繰入額	
偶発損失引当金繰入額	
減損損失	82,960
特別調査費用等	109,848
特別損失合計	213,094
税金等調整前四半期純損失()	285
法人税、住民税及び事業税	2,440
法人税等合計	2,440
中間純損失()	2,725
非支配株主に帰属する中間純損失()	45,742
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	43,017

【中間連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益又は中間純損失 ()	115,496	2,725
中間包括利益	115,496	2,725
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	91,287	43,017
非支配株主に係る中間包括利益	24,209	45,742

(訂正後)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益又は中間純損失 ()	2,725
中間包括利益	2,725
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	43,017
非支配株主に係る中間包括利益	45,742

【連結キャッシュ・フロー計算書】

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	113,848	285
減価償却費	29,167	7,625
減損損失	—	82,584
貸倒引当金の増減額（ は減少）	82,116	5,176
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,127	62
工事補償引当金の増減額（ は減少）	100	—
偶発損失引当金の増減額（ は減少）	15,985	—
受取利息及び受取配当金	2,777	5,929
支払利息	5,145	2,382
有形固定資産売却損益（ は益）	1,557	2,802
投資有価証券評価損益（ は益）	13,307	20,285
関係会社株式売却損益（ は益）	64,179	—
事業譲渡益	—	432,346
特別調査費用等	—	109,848
暗号資産評価損	20,412	1,469
売上債権の増減額（ は増加）	372,621	124,178
棚卸資産の増減額（ は増加）	14,120	22,303
未収入金の増減額（ は増加）	149,211	153,404
仕入債務の増減額（ は減少）	65,287	104,182
未払金の増減額（ は減少）	29,984	80,460
預り金の増減額（ は減少）	147,643	210,185
その他	48,711	18,571
小計	39,895	222,233
利息及び配当金の受取額	5,201	3,831
利息の支払額	5,010	563
特別調査費用等の支払額	—	36,749
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,292	3,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,794	258,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,609	7,409
有形固定資産の売却による収入	1,541	2,802
無形固定資産の取得による支出	11,130	3,640
短期貸付けによる支出	2,010	—
短期貸付金の回収による収入	825	154
差入保証金の差入による支出	685	4,353
差入保証金の回収による収入	313	340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,499	—
事業譲渡による収入	—	454,545
その他	8,481	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,734	442,345

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	
長期借入による収入	140,000	50,000
長期借入金の返済による支出	93,396	115,774
自己株式の取得による支出	32	
リース債務の返済による支出	36,407	29,886
非支配株主への払戻による支出	—	98,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,835	193,660
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	75,776	9,889
現金及び現金同等物の期首残高	119,341	48,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,565	38,951

(訂正後)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	285
減価償却費	7,625
減損損失	82,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,176
賞与引当金の増減額(は減少)	62
工事補償引当金の増減額(は減少)	
偶発損失引当金の増減額(は減少)	
受取利息及び受取配当金	5,929
支払利息	2,382
有形固定資産売却損益(は益)	2,802
投資有価証券評価損益(は益)	20,285
関係会社株式売却損益(は益)	
事業譲渡益	432,346
特別調査費用等	109,848
暗号資産評価損	1,469
売上債権の増減額(は増加)	124,178
棚卸資産の増減額(は増加)	22,303
未収入金の増減額(は増加)	153,404
仕入債務の増減額(は減少)	104,182
未払金の増減額(は減少)	80,460
預り金の増減額(は減少)	210,185
その他	18,571
小計	222,233
利息及び配当金の受取額	3,831
利息の支払額	563
特別調査費用等の支払額	36,749
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,409
有形固定資産の売却による収入	2,802
無形固定資産の取得による支出	3,640
短期貸付けによる支出	
短期貸付金の回収による収入	154
差入保証金の差入による支出	4,353
差入保証金の回収による収入	340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	
事業譲渡による収入	454,545
その他	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,345

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	
長期借入による収入	50,000
長期借入金の返済による支出	115,774
自己株式の取得による支出	
リース債務の返済による支出	29,886
非支配株主への払戻による支出	98,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,889
現金及び現金同等物の期首残高	48,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,951